



ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信 Vol. 16

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド 2024年4-6月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2024年4-6月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

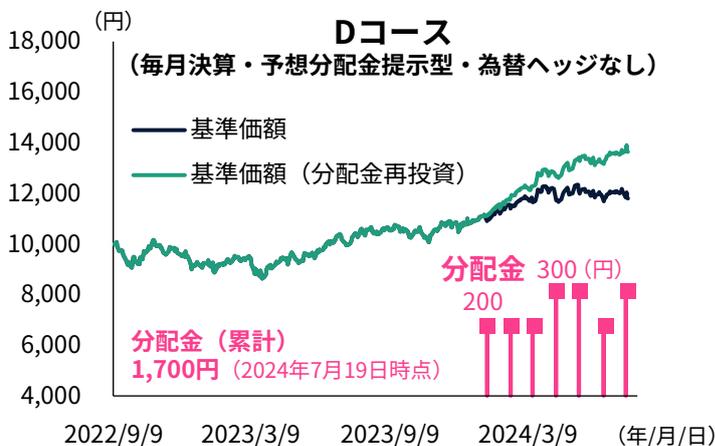
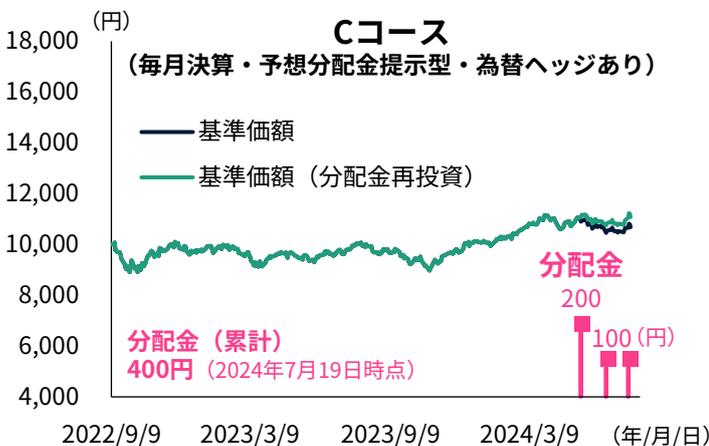


ライアン・ヘドリック
運用責任者

当レポートのサマリー

- 2024年4-6月期、米国バリュー株式指数は利下げ観測後退や地政学リスクの高まりから市場のリスク回避姿勢が強まったこと、バリュー株式が多く含まれる一部のセクターが下落したことから、下落で期を終えた。
- 大手テクノロジー企業や関連銘柄は、今後決算発表内容次第で株価が大きく変動する可能性があり、バリュー株式は有力な投資先になり得ることから、ファンダメンタルズの見通しと企業のクオリティを重視した銘柄選別を行う。

基準価額と分配金



期間：A/Bコース 2021年9月7日（設定日）～2024年7月19日、C/Dコース 2022年9月9日（設定日）～2024年7月19日
 ・ 基準価額は1万円当たり、基準価額及び基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものです。
 ・ 基準価額（分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
 ・ 分配金は、一万円当たり、税引き前の数値です。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。詳しくは「分配方針」をご覧ください。
 ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2024年4-6月期の市場環境と投資行動

2024年4-6月期の米国株式市場（S&P500、米ドルベース）は上昇しました。

4月は米国の堅調な経済を示す指標や3カ月連続市場予想を上回った消費者物価指数（CPI）を背景に利下げ観測が後退、地政学リスクの高まりも加わり、リスク回避選好が高まったことで、グロース株式、バリュース株式ともに下落しました。

しかし、5月以降にCPIの伸びの鈍化がみられ、年内の利下げ観測が再度高まったこと、エヌビディアの好業績見通しを受け、人工知能（AI）分野への成長期待が高まったことなどを背景に主に大型テクノロジー銘柄やAI関連銘柄が市場を牽引し、グロース株式は上昇で四半期を終えました。

一方、バリュース株式は4月の下落後、好調な企業業績などを受けて一時下落分を回復するも、素材や資本財・サービスセクターなどが下落し、期全体で見ると-2.2%の下落となりました。

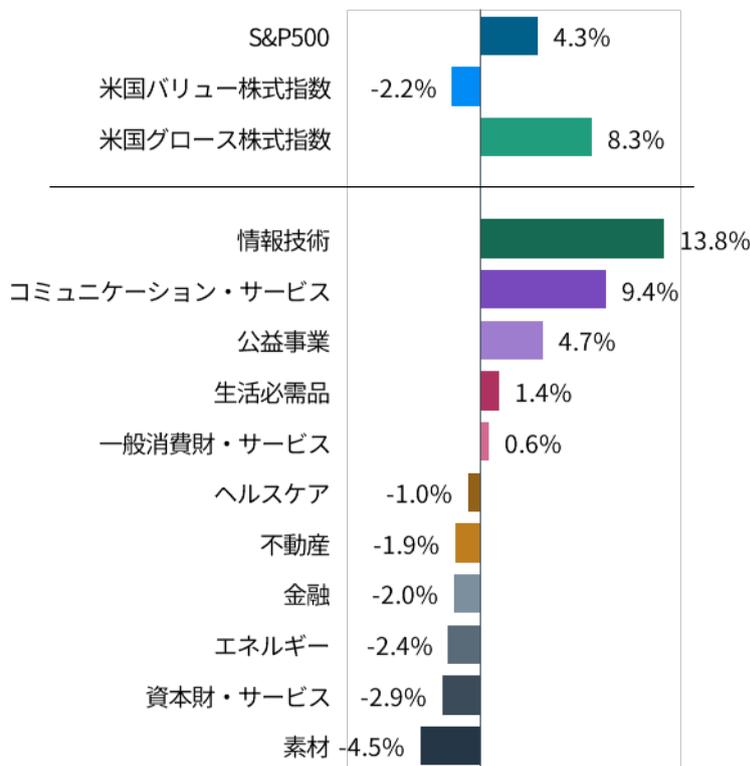
当ファンドでは企業ごとのファンダメンタルズやバリュエーションを精査し、以下のような投資行動を取りました。

期間：2024年3月28日～2024年6月30日

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが算出。

・米国バリュース株式指数はラッセル1000バリュース指数（税引前配当込、米ドルベース）を、米国グロース株式指数はラッセル1000グロース指数（税引前配当込、米ドルベース）を、セクター別指数はS&P500のセクター別インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。

2024年4-6月期の騰落率（米ドルベース）



主な新規組入・追加投資した銘柄

■ インターナショナル・ペーパー（素材）

前職で成功を収めた新CEOによる、量重視から価格重視への事業方針転換が今後の企業価値創造に寄与すると考え、新規投資開始。

■ リビティ（ヘルスケア）

診断事業やライフサイエンス事業を手掛ける企業。取り扱う診断機器の拡充とライフサイエンス事業への戦略的注力により、長期的な成長につながると見て新規投資開始。

■ フェデックス（資本財・サービス）

グローバルの配送業者。傘下の複数の事業会社のネットワークが統合されることで、効率性やコスト削減に寄与し、長期的に成長すると見て、新規投資開始。

- ・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

主な売却銘柄

■ コンステレーション・エナジー（公益事業）

二酸化炭素を排出しないクリーン・エネルギーの発電、販売を行う。AI発展を受けた電力需要増加によって株価上昇。バリュエーションを考慮して一部売却し、ポジションを調整。

■ クアルコム（情報技術）

多国籍半導体・通信機器メーカー。好調な決算を受けて株価上昇、バリュエーションを考慮して一部売却し、ポジションを調整。同社の更なる業績改善余地について市場は過小評価しているとみて、投資継続。

投資機会が広がる米国株式市場

年後半にかけてグロースを上回る業績予想

足元の米国株式市場は、「マグニフィセント・セブン（M7）」と呼ばれる大手テクノロジー企業によって牽引され、指数に占める時価総額の割合は前例のない程度まで高まっています。

しかし、この独占的な大型グロース企業グループ間でもパフォーマンスに差が出始めています。5月下旬時点で、グループ内でパフォーマンスの乖離が見られており、エヌビディア、メタ・プラットフォームズ、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コムが引き続き市場を上回る一方、アップル、アルファベット、テスラは劣後し始めていました。4-6月期の決算も発表される中、市場の業績に対する期待は高まっており、**決算発表内容次第では高まったハードルが障害となり、M7や関連銘柄の株価に大きく影響を与える可能性もあります。**

そうした環境で市場の物色先が広がるなか、**有力な投資先に上げられるのがバリューストック**です。2024年後半では**グロース株式を上回る利益成長が予想**されており（下図参照）、**グロース株式からバリューストックへのローテーションも起こり得る**でしょう。

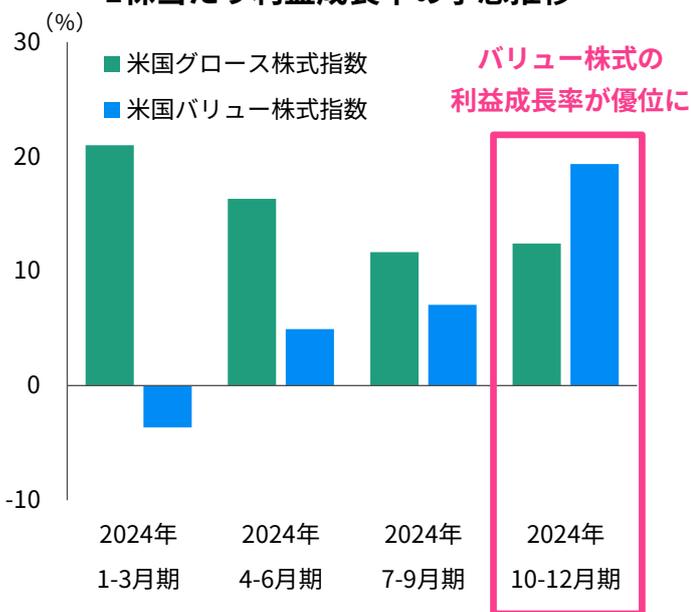
金利高止まりはバリューストックに有利、では利下げ後は？

足元では、CPIに落ち着きが見られていることから、利下げ観測が再度強まっています。しかし、FRBの利下げ回数が減少するか、利下げをまったく行わない場合、通常、**高金利が長期化する環境において相対的に優位な立場にあるバリューストックは恩恵を受けると考えられます。**

では、利下げした場合はどのような影響が想定されるのでしょうか。可能性のひとつとして考えられるのは、**過去最大の残高（2024年6月末時点、約981兆円*）まで積み上がった米国のマネーマーケットファンド（MMF）からの資金シフト**です。これは過去最高となった日本の国内公募投信残高（約237兆円、2024年6月末時点）の約4.1倍の規模に匹敵します。MMFは投資信託の一種で、政府短期証券など流動性の高い資産で運用され、運用資産の一時的な待機場所としても使用されます。これまでFRBが政策金利を高水準で据え置いていたことから、MMFの高利回りを求めて資金流入が続いてきました。

しかし、FRBが政策金利の引き下げに転換すれば、**滞留した資金が米国株式に向かう**ことが想定されます。このようなシナリオで恩恵を受ける可能性がある資産として、**バリューストックが候補になる**でしょう。

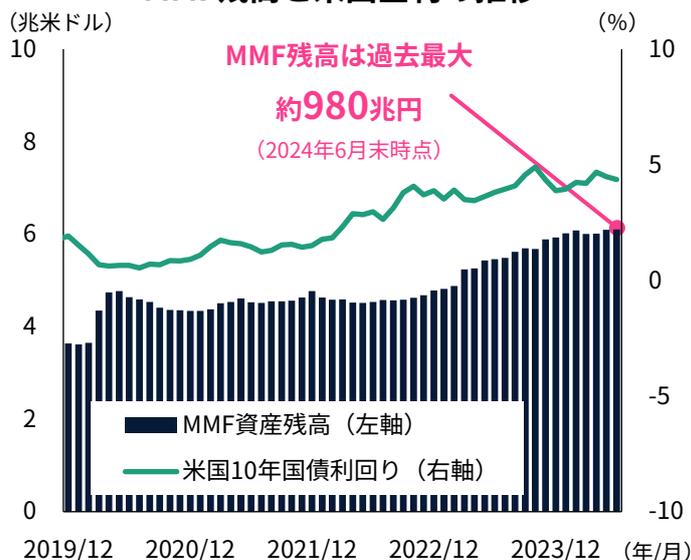
1株当たり利益成長率の予想推移



2024年5月13日時点。

・各期間の値は、四半期ごとのEPSの前年同期比の変化率を表示しています。

MMF残高と米国金利の推移



期間：2019年12月末～2024年6月末

* 1米ドル=160.86円で換算。

出所：モーニングスター、ファクトセット、FTSEラッセル、投資信託協会のデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成
・米国バリューストック指数はラッセル1000バリューストック指数を、米国グロース株式指数はラッセル1000グロース指数を使用しています。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

足元の期待収益率はバリューストックが相対的に高い

株式益利回りとは、現在の株価に対して企業がどれだけ利益を稼ぐかを示す指標です。

株式益利回りが高い企業ほど低い株価（＝少ない投資資産）で多くの利益を稼ぐ割安な企業、低い企業ほど高い株価（＝多くの投資資産）で少ない利益を稼ぐ割高な企業と見ることができます。

右上図を見ると、バリュー企業は株式益利回りが高く、足元は6%台で推移しています。一方、グロース株は2024年6月末時点で3.5%となっており、株式益利回りからみてもバリューストックは割安といえます。

また、株式益利回りは長期的に見た株式への期待収益率を示すともされ、右下図のようにリターンと連動する傾向があります。

このような特性から2024年6月末時点での株式益利回りの各水準（バリューストック：6%台、グロース株：3%台）にあったとき、過去においてどのようなリターンになったか、平均を算出したのが下部の表です。各期間の平均リターンを見ると、3年、5年、10年先のリターンではバリューストックはグロース株を上回るリターンをもたらしてきました。

株式益利回りとは…

$$\text{株式益利回り}(\%) = \frac{\text{1株当たり利益}}{\text{株価}} \times 100 = \frac{1}{\text{PER}} \times 100$$

各指数の期間別の将来リターン (平均、米ドルベース)

足元の益利回り水準時点からの将来リターンは中長期的にはバリューストックが相対的に高い傾向にあった

米国バリューストック指数	1年先の平均リターン	3年先の平均リターン (年率)	5年先の平均リターン (年率)	10年先の平均リターン (年率)
益利回り6%代時点からの将来リターン	3.16%	3.46%	4.00%	2.14%
米国グロース株指数	1年先の平均リターン	3年先の平均リターン (年率)	5年先の平均リターン (年率)	10年先の平均リターン (年率)
益利回り3%代時点からの将来リターン	4.76%	-0.98%	-3.40%	-1.45%

期間：1997年8月末～2024年6月末

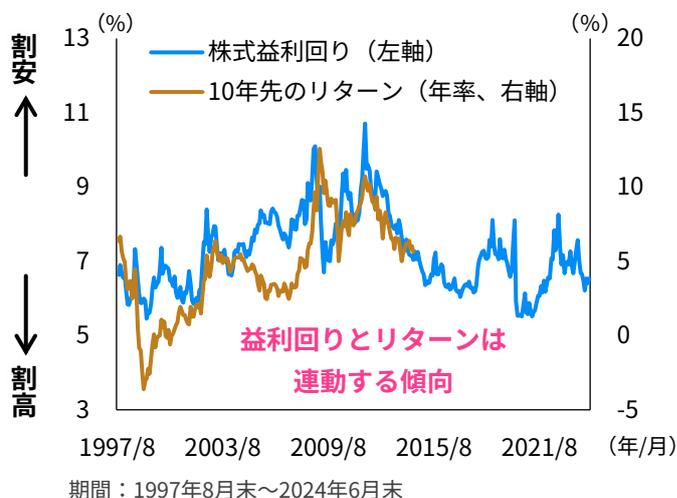
出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成

- 米国バリューストック指数はラッセル1000バリューストック指数（米ドルベース）を、米国グロース株指数はラッセル1000グロース指数（米ドルベース）を使用しています。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

株式益利回りの推移



米国バリューストック指数の株式益利回りと10年先リターン（米ドルベース）の推移



今後の見通しと運用方針

大型テクノロジー銘柄を中心にAI関連銘柄が市場をけん引する一方、一部のセクターでは低迷も

2024年6月まで、マグニフィセント・セブンに代表される大型テクノロジー銘柄やAI関連銘柄など、一部の銘柄に資金が集中し、市場をけん引してきました。一方で、原油価格の下落や裁量的な消費から必需品の消費への転換などを背景に、エネルギーや一般消費財・サービスなど一部で調整するセクターもあることから、**株式市場全体が一概に好調ではなく、慎重な見方も出始めています**。また、住宅ローン金利の高止まりと住宅価格の高騰などから米国住宅市場も低調な指標が観測されているため、米国景気も注視が必要です。

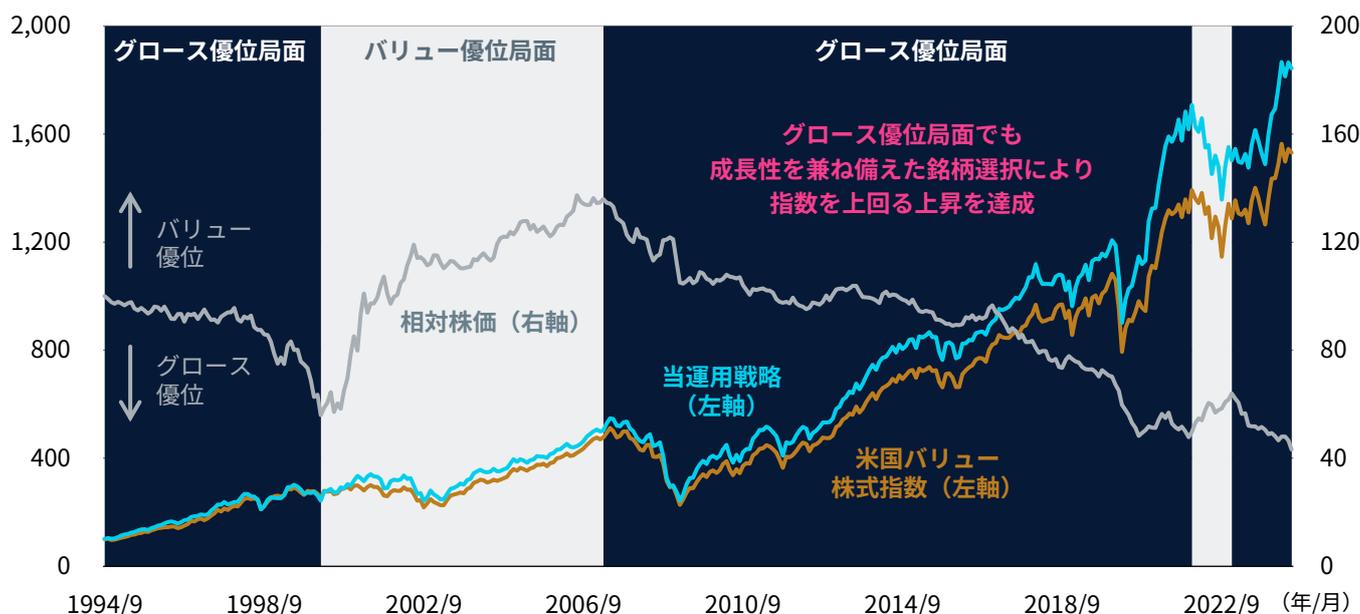
インフレ沈静化と利下げ開始への見通しが定まらない中で、今秋の大統領選をめぐる不透明感が株式市場に影響を及ぼすようになってきました。トランプ政権復活ともなれば、恩恵と悪影響を受ける分野・業種が現政権と異なることが想定されるため、市場のボラティリティが高まる局面も想定されます。しかし、**大型テクノロジー銘柄以外の銘柄には、バリュエーション面で依然投資妙味がある企業も存在すると考えています**。

バリュエーション規律を厳守し、幅広い市場環境に対応できる銘柄を発掘・投資

こうした環境においては、**よりバリュエーションが重要になると考えています**。株価が上昇した銘柄は、割安度合いでの魅力低下と下落リスクを考慮して、売却を行っています。一方で、**割安要因を特定し、成長性を兼ね備えた質の高いバリュー銘柄を発掘し、投資することで、多様な市場環境に対応できるポートフォリオの構築に繋がると考えています**。引き続き、バリュエーションの規律を厳守し、成長株投資家ならではのバリュー株ファンドの運用を行う方針です。

ご参考：ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式運用戦略

当運用戦略と米国バリューストック指数のパフォーマンス（信託報酬控除後、米ドルベース）



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません

出所：ファクトセット、FTSEラッセルのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成 期間：1994年9月末～2024年6月末

- ・ 左軸、右軸ともに1994年9月末=100として指数化
- ・ 当運用戦略の代表ファンドの米ドルベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬は当ファンドの年1.325%（税抜）に各時点での日本の消費税率を適用し、1994年9月～1997年3月は1.36475%（税込、消費税3%）、1997年4月～2014年3月は1.39125%（税込、消費税5%）、2014年4月～2019年9月は1.4310%（税込、消費税8%）、2019年10月以降は1.4575%（税込、消費税10%）を使用しています。
- ・ 米国バリューストック指数はラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。
- ・ 相対株価の算出には、ラッセル1000バリューストック指数（米ドルベース）とラッセル1000グロース指数（米ドルベース）を使用しています。
- ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：2023年12月末と2024年6月末の組入上位20銘柄の比較

バリュエーションの規律を厳守しながら、株価が上昇した銘柄を削減。一部の大型テクノロジー銘柄から幅広い銘柄に物色が広がる兆候を受けて、企業ごとのファンダメンタルズやバリュエーションを精査し、選別投資。

2023年12月末時点（組入銘柄数：117）			
	銘柄名	セクター	比率
1	バークシャー・ハサウェイ	金融	3.5%
2	JPモルガン・チェース	金融	3.1%
3	エレバンスヘルス	ヘルスケア	2.8%
4	バンク・オブ・アメリカ	金融	2.2%
5	ファイザー	金融	2.1%
6	センコーラ	ヘルスケア	1.9%
7	モンデリーズ・インターナショナル	生活必需品	1.7%
8	ケンピュー	生活必需品	1.6%
9	CSX	資本財・サービス	1.6%
10	プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)	生活必需品	1.6%
11	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	1.6%
12	フィリップ・モリス・インターナショナル	生活必需品	1.5%
13	ウェルズ・ファーゴ	金融	1.5%
14	ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	1.5%
15	ウォルマート	生活必需品	1.4%
16	ユニオン・パシフィック	資本財・サービス	1.4%
17	シェブロン	エネルギー	1.3%
18	NXPセミコンダクターズ	情報技術	1.3%
19	コノフィリップス	エネルギー	1.3%
20	ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J)	ヘルスケア	1.3%

2024年6月末時点（組入銘柄数：118）			
	銘柄名	セクター	比率
1	バークシャー・ハサウェイ	金融	3.4%
2	J P モルガン・チェース	金融	3.1%
3	エレバンスヘルス	ヘルスケア	2.9%
4	ケンピュー	生活必需品	2.4%
5	ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J)	ヘルスケア	2.3%
6	バンク・オブ・アメリカ	金融	2.1%
7	ファイザー	金融	1.9%
8	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	1.9%
9	コノフィリップス	エネルギー	1.8%
10	チャールズ・シュワブ	金融	1.7%
11	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	1.6%
12	アストラゼネカ	ヘルスケア	1.6%
13	プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)	生活必需品	1.6%
14	コカ・コーラ	生活必需品	1.6%
15	ハリバートン	エネルギー	1.5%
16	ウォルマート	生活必需品	1.5%
17	センコーラ	ヘルスケア	1.5%
18	C S X	資本財・サービス	1.4%
19	ワブテック	資本財・サービス	1.4%
20	アメリカン・エキスプレス	金融	1.3%

20位外に下落した銘柄

全売却した銘柄

20位内に上昇した銘柄

新規購入した銘柄

- ティール・ロウ・プライス米国割安優良株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}


約252兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功


約910名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

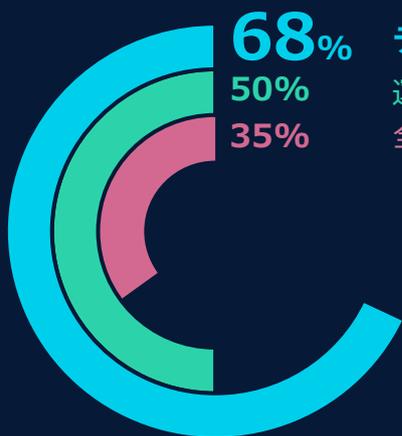
*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティール・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

*2 2024年6月末時点。1米ドル=160.860円で換算。グループ全体の運用資産には、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

*3 2024年6月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年6月時点



68% ティール・ロウ・プライス^{*4}
50% 運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}
35% 全アクティブ運用会社平均^{*6}

“ ティール・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2004年7月1日～2024年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティール・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティール・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,103期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティール・ロウ・プライスを除く1,818ファンド（延べ160,777期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複製や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資することがあります。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ¹⁾」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス²⁾のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。
*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 <Aコース/Cコース>
実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
<Bコース/Dコース>
実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配方針

<Aコース/Bコース>

■ 年1回の決算時(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<Cコース/Dコース>

■ 毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■ 毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額 (1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて上記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※基準価額が上記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。
 ※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。
 ※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。
 ※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

収益分配金に関する留意点

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

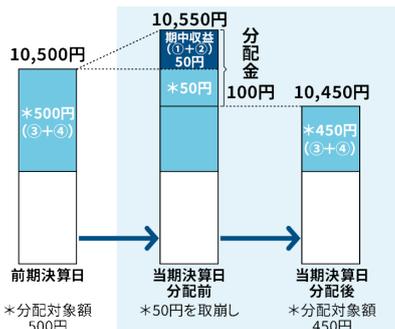
投資信託で分配金が支払われるイメージ



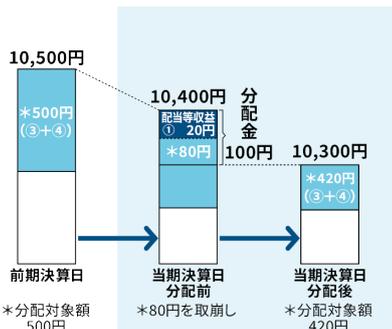
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



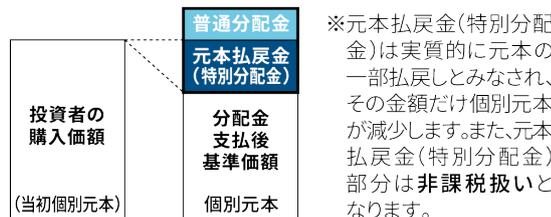
前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいそく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限 (設定日:2021年9月7日(Aコース/Bコース)、2022年9月9日(Cコース/Dコース))
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	Aコース/Bコース:毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日) Cコース/Dコース:毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	Aコース/Bコース:年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 Cコース/Dコース:毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて、1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は、日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	AコースおよびBコースは毎年12月の決算時および償還時に、CコースおよびDコースは毎年6月、12月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間、CコースとDコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 AコースおよびBコースはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。CコースおよびDコースはNISAの適用対象ではありませんので、ご注意ください。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.4575%(税抜1.325%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table>		購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	購入代金		手数料率										
	1億円未満		3.30%(税抜3.0%)										
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)												
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)												
※購入代金=購入口数×基準価額 +購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。	売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。											
購入代金	手数料率	信託財産留保額	ありません。										

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

当資料で使用している指数・データについて

- ロンドン証券取引所グループ・ピーエルシー及びそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2024. Russell 1000[®]（ラッセル1000）は、ロンドン証券取引所グループのメンバー企業の登録商標であり、使用許諾ライセンスのもと使用を許諾された者が使用しています。ラッセル1000に関するすべての権利は、ラッセル1000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループ及びその使用許諾者のいずれも、ラッセル1000の誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるラッセル1000に依拠することはできません。ラッセル1000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。
- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet。すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



T. Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会